

兵庫県平成 30 年度第 2 回資金管理委員会 議事録要約

〔開催日時〕 平成 31 年 3 月 18 日(月) 15 時 00 分～16 時 20 分

〔開催場所〕 兵庫県庁 2 号館

〔出席者 (会長◎)〕

◎甲斐 良隆 京都情報大学院大学教授

佐竹 隆幸 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授

浅野 正義 地方公共団体金融機構地方支援部ファイナンス支援課参事

中野 達夫 株式会社格付投資情報センター格付本部担当部長チーフアナリスト

米田小百合 公認会計士

1 資金運用について (平成 30 年度資金運用実績、平成 31 年度資金運用計画)

- 日銀の異次元緩和政策が始まってから、数年が経過し、運用難の状態が続いている。こうした低金利の時代に長期固定の債券を購入し過ぎると金利上昇時のリスクを抱えることとなるため、年限・規模・購入の時期については、慎重に見極めながら取り組むこと。

2 資金調達について (平成 30 年度県債発行実績、平成 31 年度県債発行方針)

- IR活動は、効率性だけにとらわれるのではなく、将来の投資家基盤拡充への種まきという側面もあるため、長い目で見て活動していくことが必要である。
- 住民参加型市場公募債は、現下の低金利市況では商品性が成り立ちにくいことは理解するが、起債としては比較的金額が小さく、財政への影響が限定的であり、また、ふるさと納税以外では、住民の「地域に投資したい」、「県政に参画したい」という気持ちに応える貴重な機会であるため、発行の検討を継続されたい。

3 その他 (資金運用・資金調達の全般について)

- 平成 31 年度は、海外では国内貿易戦争や英国のEU離脱など不透明要因が多いほか、国内では選挙や消費税増税等のイベントがあり、金利への影響も懸念されることから、その時々状況を踏まえ、機動的に考え対応していくという姿勢で臨まれない。